

市民生活と市税

川崎市の一般会計予算

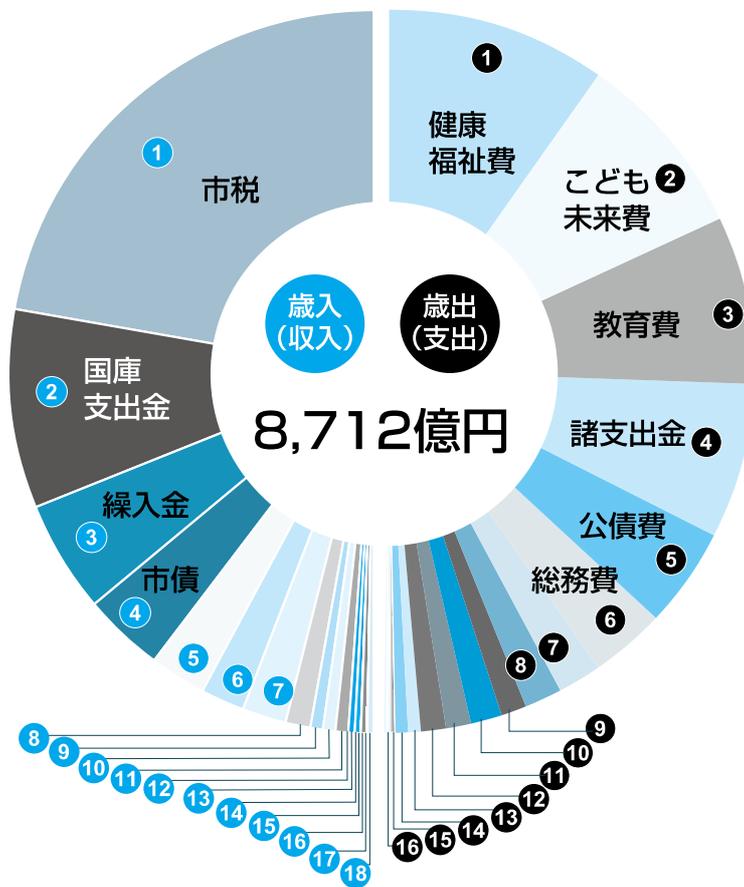


川崎市では、今年度8,712億円（前年度比0.5%増）の一般会計予算をたてました（図表1参照）。

このうち、市税収入は3,854億円（同1.1%増）で、これは歳入（収入）の44.3%（昨年44.0%）にあたります。

市税は、いわば川崎市の台所をまかなう、なくてはならない最も重要な財源といえます。

図表1 令和6年度一般会計予算



歳入(収入)

①市税	3,854億円 (44.3%)	⑦諸収入	338億円 (3.9%)	⑬法人事業税交付金	36億円 (0.4%)
②国庫支出金	1,565億円 (17.9%)	⑧使用料及び手数料	168億円 (1.9%)	⑭地方譲与税	31億円 (0.4%)
③繰入金	856億円 (9.8%)	⑨地方特例交付金	118億円 (1.3%)	⑮株式等譲渡所得割交付金	30億円 (0.3%)
④市債	642億円 (7.4%)	⑩財産収入	101億円 (1.2%)	⑯配当割交付金	29億円 (0.3%)
⑤県支出金	423億円 (4.8%)	⑪分担金及び負担金	86億円 (1.0%)	⑰地方交付税	4億円 (0.1%)
⑥地方消費税交付金	353億円 (4.1%)	⑫軽油引取税交付金	37億円 (0.4%)	⑱その他	41億円 (0.5%)

歳出(支出)

①健康福祉費	1,736億円 (19.9%)	⑦建設緑政費	357億円 (4.1%)	⑬港湾費	101億円 (1.2%)
②こども未来費	1,425億円 (16.3%)	⑧経済労働費	250億円 (2.9%)	⑭市民文化費	85億円 (1.0%)
③教育費	1,335億円 (15.3%)	⑨まちづくり費	238億円 (2.7%)	⑮議会費	17億円 (0.2%)
④諸支出金	1,211億円 (13.9%)	⑩環境費	233億円 (2.7%)	⑯予備費	7億円 (0.1%)
⑤公債費	764億円 (8.8%)	⑪区役所費	193億円 (2.2%)		
⑥総務費	578億円 (6.6%)	⑫消防費	182億円 (2.1%)		

令和6年度の主な事業

令和6年は市制100周年という歴史的な節目を迎えることから、令和6年度予算は、「100年、その先予算」と名付け、「SDGs未来都市」として、誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市であり続けるため、「成長」と「成熟」の調和する「最幸のまち かわさき」の実現をめざして取り組むための予算として位置付けています。

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、令和6年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害や感染症等の危機事象に的確に備える安全・安心の地域づくり～

- 国土強靱化の推進(6億5,782万円)
「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進など
- 不燃化の取組やまち全体の耐震化の推進
(21億6,077万円)
密集市街地の改善に向けた重点対策の推進など
- 災害時の拠点となる本庁舎等の建替え
(10億1,472万円)
本庁舎等建替えの取組
- 上下水道機能の安定確保(199億8,823万円)
上下水道施設等の耐震化
- 地域防災力の向上(2億8,921万円)
地域防災力の強化に向けた取組の推進など
- 消防力や救急医療体制の強化(180億9,601万円)
救急体制の整備など
- 感染症対策の強化(70億360万円)
定期予防接種の実施や市民啓発等による予防
対策の推進など
- 気候変動に伴う風水害への適応力の強化
(14億5,178万円)
平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進など
- 防犯の取組や安全対策等によるまちの価値の向上
(15億8,044万円)
多様な主体との協働・連携による防犯対策の推進
など

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～安心して子育てできるしくみと地域全体で子育てを支える環境づくり～

- 希望する誰もが安心して子どもを預けられる
環境づくり(858億4,752万円)
多様な手法を用いた保育受入枠の確保、保育の
質の維持・向上など
- 子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり
(272億4,349万円)
障害児等への適時適切な相談・支援の実施など
- 子ども・若者の安心できる居場所づくり
(62億5,047万円)
不登校対策の推進など
- 未来を担う人材の育成(37億2,450万円)
学校図書館の充実など
- 安全で快適な教育環境の整備(193億6,875万円)
児童生徒数・学級数の動向に応じた計画的な施
設整備など
- 多様性や子どもの権利が認められる社会の実現
に向けた取組の推進(43億4,657万円)
中央支援学校の狭あい解消や更なる教育内容の
充実に向けた施設整備など

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らしを続けることができるしくみづくり～

- 総合的なケアの推進(56億4,818万円)
地域包括ケアシステムの構築に向けた取組など
- 健康寿命の延伸に向けた取組(58億6,425万円)
市民の健康づくりの促進など
- 誰もが暮らしやすい住環境づくり
(40億2,150万円)
社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進など
- 社会的・経済的自立に向けた取組の推進
(28億8,840万円)
障害者の特性に応じた就労等に向けた取組の推
進など
- 誰もが生きがいを持てる地域づくり(27億4,941万円)
高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進に向
けた取組

戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～便利で快適な暮らしを実現する拠点整備や、緑と水のうるおいにあふれるまちづくり～

- 広域拠点の整備(13億3,871万円)
川崎駅周辺地区、京急川崎駅周辺地区整備の推進など
- 地域生活拠点等の整備(36億3,037万円)
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区のまちづくりの推進など
- 幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策(127億7,285万円)
JR南武線の連続立体交差事業の推進など
- 鉄道ネットワークの形成(6,871万円)
横浜市高速鉄道3号線延伸に向けた取組の推進
- 身近な交通環境の形成によるコンパクトで暮らしやすいまちづくり(17億1,750万円)
地域交通環境の向上に向けた取組の推進など
- 緑と水の環境形成(33億742万円)
市民総参加型の緑化フェアの開催など
- 魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント(89億7,191万円)
新たなみどりの担い手の確保・育成に向けた取組等のグリーンコミュニティ形成の推進など
- 地域資源等を活かした魅力的な都市空間づくり(4億4,971万円)
林産地の自治体等と連携した木材利用の促進

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～脱炭素化の実現と、環境と産業が調和し、活気にあふれたまちをめざす取組～

- 脱炭素化の推進(43億4,044万円)
市民・企業等との協働による温室効果ガス削減など
- 水素戦略の推進(3,748万円)
カーボンニュートラルコンビナートの形成など
- デジタル化・国際化に対応したイノベーションの推進(8億91万円)
量子イノベーションパーク実現に向けた取組の推進など
- 中小企業の支援・商業の振興(209億7,125万円)
市内中小企業・商業等の支援など
- 都市農業の振興(9,530万円)
都市農業振興施策の推進
- 就業の支援(3億2,169万円)
総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進
- 臨海部の活性化(90億9,962万円)
大規模な土地利用転換の取組の推進など

戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～あらゆる人々が社会に参画し、多様性が息づき誰もが暮らしやすいまちづくり～

- パラムーブメントの取組の推進(12億8,523万円)
かわさきパラムーブメントの取組の推進など
- 人権と多様性が尊重されるまちづくりの推進(9,940万円)
平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進
- スポーツ・文化芸術の振興(33億9,915万円)
若者文化の発信など
- 協働により、心がつながるコミュニティづくり(97億7,644万円)
学校施設の更なる有効活用に向けた取組の推進など
- シティプロモーションの推進(7億8,263万円)
市制100周年の取組の推進など

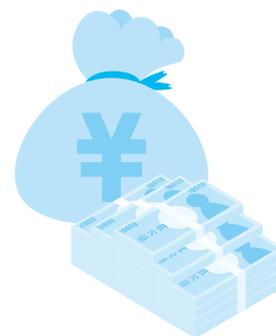
戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

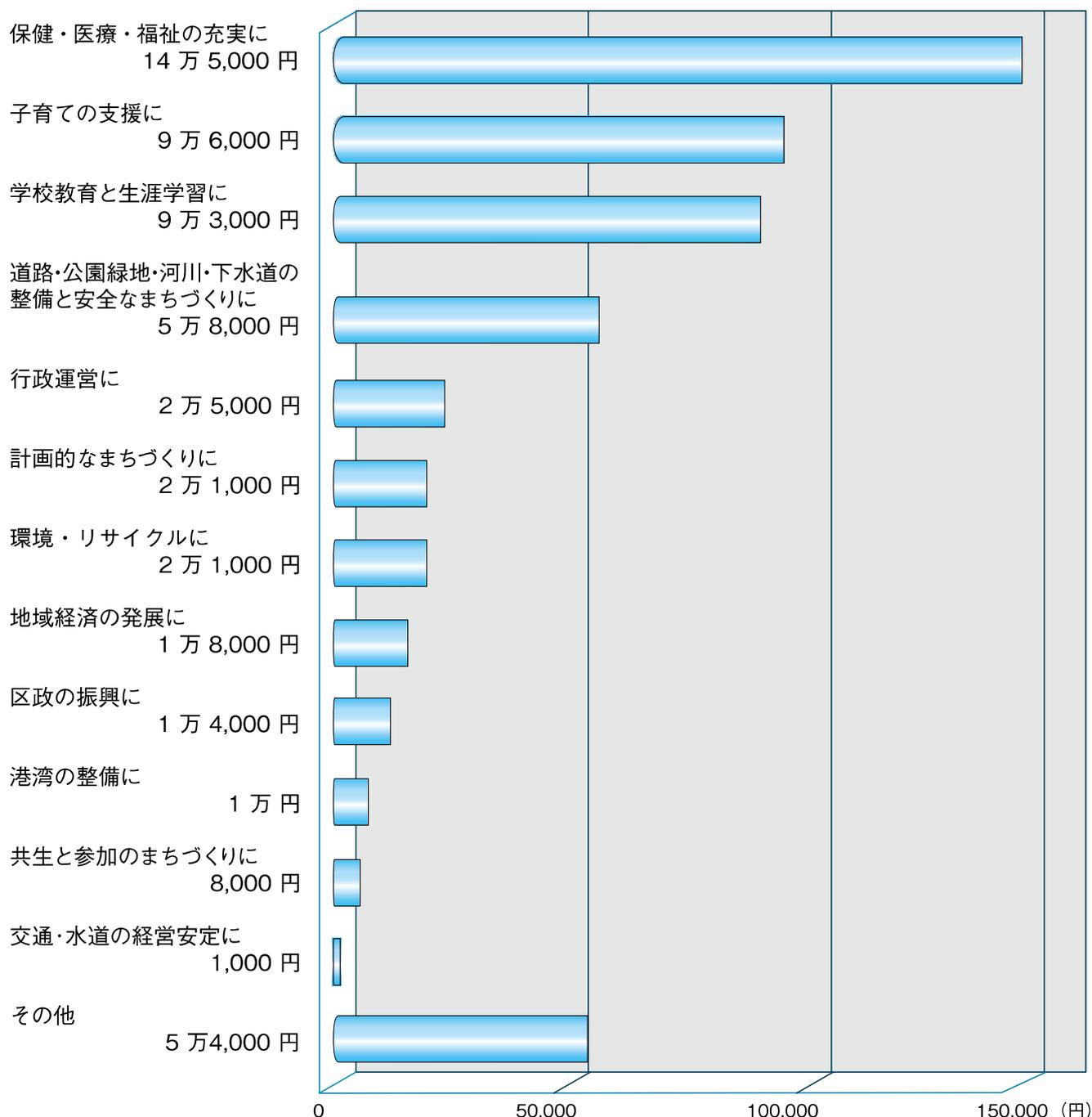
- 行財政改革の推進
- 資産マネジメントの推進
- デジタル化の推進
- 地方分権改革の推進
- 健全な財政運営

市民1人あたりの予算額と使いみち

令和6年度の一般会計予算では、市民1人あたりに換算すると、市税の額は24万9,000円となっており、これに国や県からの補助金・交付金、市債などを加えて、総額56万4,000円を財源に次の事業を行っています。



図表2 市民1人あたりの予算56万4,000円の使いみち



予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。
 また、市民1人あたりの予算額については、令和6年1月1日現在の推計人口(1,545,711人)を基礎にしています。

- 市民生活と市税
- 市税のあらまし
- 市税の納付
- 市税の証明書
- 税についての相談
- 市税の窓口
- 国税のあらまし
- 県税のあらまし
- 市税事務所・市税分室などの所在

Q&A

ふるさと納税

ふるさと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、自治体へ寄附ができる制度であり、税の使いみちをご自身で選択できる制度ですが、市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面があります。

Q ふるさと納税による寄附受入額と市税減少額は？

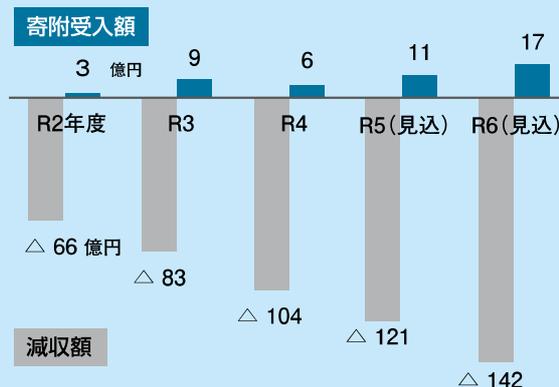
A 令和6年度の寄附受入額は17億円に対し、減収額は

142億円!

減収額の142億円は・・・

(令和6年度当初予算時点の見込み)

約73万世帯分(市の全世帯の約95%)のごみの収集・処理経費と同程度です。



貴重な市税が、「ふるさと納税」によって流出しています。



現状を嘆くのではなく、取組を進めています！

- 1 国に対して、ふるさと納税に係る制度の見直しについて要望内容を精査しながら、積極的に働きかけています。
- 2 特設サイトや民間ポータルサイト(ふるさとチョイス等)を活用して川崎らしい・川崎ならではの魅力を全国に向けて発信しています。
- 3 「動物愛護センターの動物等への支援」や、寄附先の学校を指定できる「学校ふるさと応援寄附金」など、使いみちが明確な寄附メニューの充実を図っています。

動物愛護センターへの支援

令和4年度寄附受入額：約1,150万円

川崎市動物愛護センターに収容された犬や猫等の飼育環境の充実のため、飼育管理用品や医薬品の購入などに活用しています。

学校ふるさと応援寄附金

令和4年度寄附受入額：約1,480万円※

希望の学校を指定して寄附することができ、学校の花苗、実験用器具、楽器、スポーツ玩具の購入等、各学校の学校生活に役立てられています。

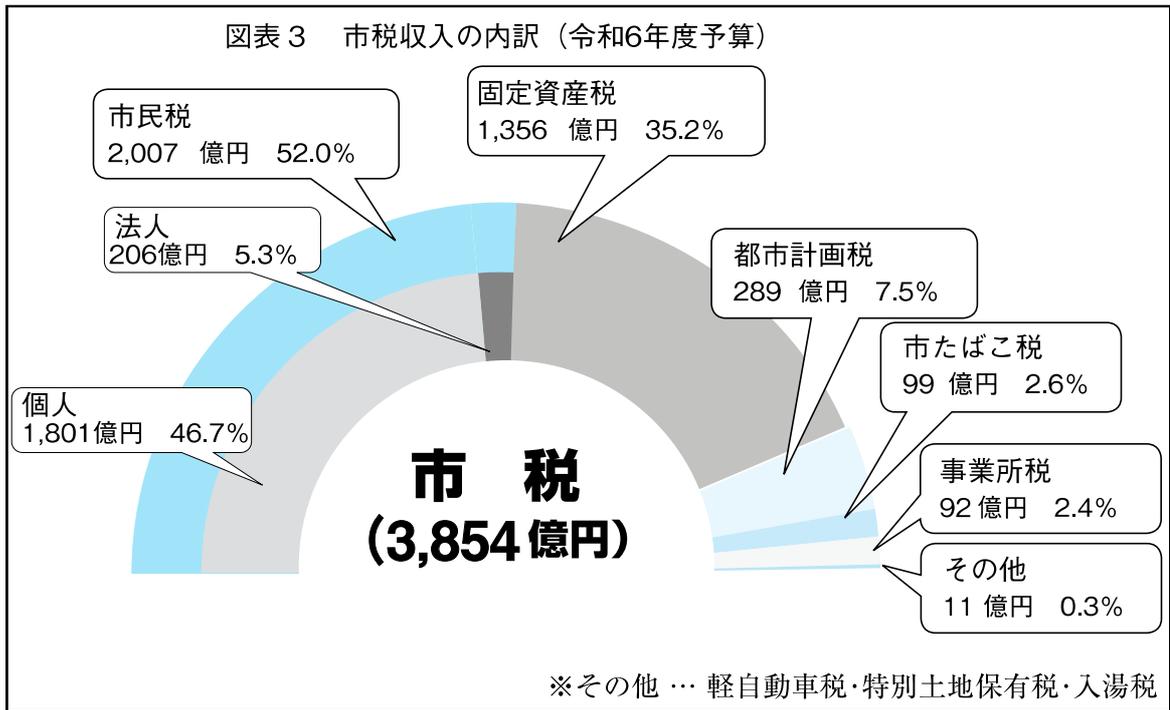
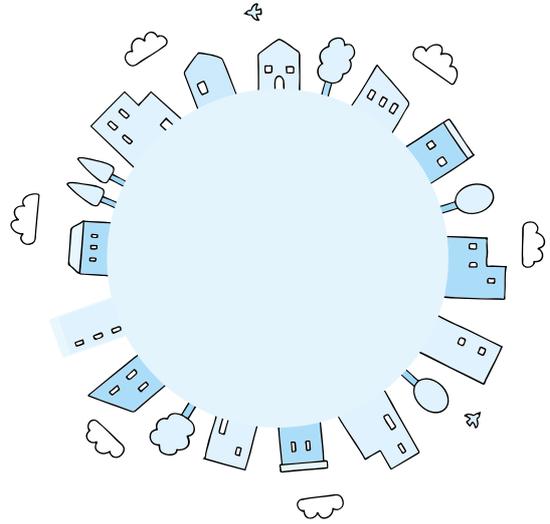
※ 法人・団体からの寄附を含む合計



市税収入の内訳

一般会計予算の44.3%を占める市税収入はどのような税で構成されているのでしょうか。その内訳をグラフにすると、図表3のようになります。

この表では、市民税収入が2,007億円(52.0%)、そして固定資産税収入が1,356億円(35.2%)と、この2つの税で市税全体の87.2%を占めており、市税収入の2本の柱となっていることがわかります。



〈令和5年度予算との比較〉

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増・減(△)額	増・減(△)率
市民税	200,750,594	52.0	199,004,079	52.2	1,746,515	0.9
個人	180,136,543	46.7	180,105,939	47.2	30,604	0.0
法人	20,614,051	5.3	18,898,140	5.0	1,715,911	9.1
固定資産税	135,578,149	35.2	134,476,160	35.3	1,101,989	0.8
軽自動車税	1,045,297	0.3	1,024,211	0.3	21,086	2.1
市たばこ税	9,902,209	2.6	9,310,629	2.4	591,580	6.4
特別土地保有税	2	0.0	2	0.0	-	-
入湯税	68,440	0.0	29,084	0.0	39,356	135.3
事業所税	9,250,443	2.4	9,200,610	2.4	49,833	0.5
都市計画税	28,851,923	7.5	28,138,778	7.4	713,145	2.5
合計	385,447,057	100.0	381,183,553	100.0	4,263,504	1.1